**第3回宗像市市民サービス協働化提案制度審査委員会・
第5回宗像市市民参画等推進審議会会議録**

日時	平成21年2月4日(水) 16:00~18:10
場所	宗像市役所第1委員会室
出席委員	○宗像市市民サービス協働化提案制度審査委員会 南博、松永年生、伊豆丸正敏 ○宗像市市民参画等推進審議会 東博子、白坂義正、井上豊久、立石公孝、中里留美子、吉田まりえ

1. 市民サービス協働化提案制度の課題等について

1月30日に開催した市民サービス協働化提案制度報告・意見交換会で出された意見等を参考に、平成21年度募集について、どのように見直し等を行うべきか協議を行った。

囲み部分は(1)~(4)の協議の柱の具体的な内容で、出された意見等は次のとおり。これらの意見等を踏まえて、市において21年度の制度設計を行うようになった。

(1) 提案できる事業のあり方

提案制度は市の事業をそのまま団体に委託するもの?それとも、団体のアイディア等を自由に企画提案できるもの?⇒どこまで団体のアイディアを生かせるのか?また、予算増となる新規の企画提案も可能か?

* 提案制度の募集要項には「提案制度は、市が行っている全ての市民サービスに関する情報を公表し、市民活動団体がノウハウ、アイディア等を生かして、これまで市が行っていた事業について、団体が自ら企画立案した上で提案し、採択された後、平成21年度から市に代わって団体が実施していく」となっている。このように、制度は団体のアイディアを自由に生かせると思っていたが、報告会での団体の意見を聴くと、市の意向にマッチングさせなければならぬように感じた。

* 提案しようとする団体が混乱しないようにするためにも、協働委託か、通常の業務委託かの仕分けをしておく必要があるのではないか。

* 市民活動団体やコミュニティ運営協議会が行政の下請け化してはいけない。そうならないためにも、行政も市民も新しい視点で考えていく必要がある。

* 業務委託と協働委託の区別はなかなか難しい。「業務委託は行政が示した仕様書で大部分の枠が決まっていて、その中で手法等について団体のアイディア等を生かすこと。一方、協働委託は行政が目標と予算を示し、その目標を達成するため、何をするかまでも含めて団体のアイディア等を生かして作りあげていくこと。」と考えたらどうか。

- * 提案制度の事業は有料ではいけないのか？市民にも受講料などとして、必要なコストは負担してもらったほうがいい。そうすることで市からの委託料のほか、予算を膨らませて事業を実施することができる。
 - * 団体と担当課とのコミュニケーションが十分でないように思える。コーディネートする人、たとえば市民活動交流室がその役割をもっと担うべきだ。
 - * 他市では行政との協働の経験がある人をコーディネーターとして入るなどしているの、参考にしたらどうか。
 - * 他市の提案制度は事業規模が大きいものを求められているが、宗像市の提案制度は事業規模が小さくても提案できるので、小さい団体も提案でき、いろいろな団体が提案できていい。
 - * この制度の趣旨や協働に関する意識啓発をもっと職員に周知すべきである。
 - * 提案制度について説明する際は、市民に対してきちんと協働と経費削減の2つの柱を説明した上で、提案制度の詳細な内容等に入るべき。
 - * その事業の主目的は協働か、行革か、ということ、双方においてミスマッチが起こらないようにするためにも、団体とその事業について互いに主目的が協働なのか、行革なのかをはっきりさせた上で、協議を進めるべきである。
 - * 提案制度は既存事業を対象としているが、新規事業に関する提案も認めるようにしたほうがいいのではないか。
- ⇒まず既存事業から市民との協働を進めたいので、提案制度では既存事業を対象としている。新規事業については人づくりでまちづくり事業補助金を活用してほしい。

(2) 委託料の支払い

委託料については、事業完了後の支払いが原則であるが、現在、2回に分けての支払いまでは可としている。市民活動団体は資金等が十分ではないことから、事業を円滑に実施するためにも、事前に前金払を可とするか？

- * 法令等の規定があるはずなので、そこはきちんと踏まえるべき。
 - * 団体とのコミュニケーションが欠けているのではないか。もっと団体の状況等を踏まえて、支出等の対応をすべき。
 - * 市民サービスが充実するのであれば、コスト増も認めていいのではないか。
- ⇒現在、市では部ごとの枠内予算となっており、シーリング等の関係から非常に厳しい。

(3) 事務手続きの簡素化

提案するに当たって、戸籍謄本、住民票、税証明等の書類の提出が多く、事務手続きの簡素化を求める声が多い。

* 市において、団体が提案しやすいように改善を行う。

(4) 職員の協働意識

職員の協働に対する意識が十分ではない。市民との接し方を含めて考える必要がある。

- * 制度そのものに対して職員の理解が十分でないところがあるように思える。
- * 団体を下請化しないように職員は対等の関係で協議するようにすべき。
- * 行政は職員の異動が必ずあり、それに伴い、後退等ないように、全職員が適切に対応できるようにすべき。
- * 職員とのやりとりの中で団体が苦情を言えるシステムを設けたらどうか。
- * 他市であったのだが、違う課に同じような事業目的で、予算措置されているが、どのように事業を組み立てていいか困っているようなことがあった。課をまたいで、予算を調整することで、事業規模を膨らませながら、有効な事業展開をすることができると思う。団体もそうだが、職員も予算において横断的な視点で検討するようにすべき。